



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 外岡 一幸

定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5437-6007
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	34,080	△4.9	1,523	△31.7	940	△5.1	684	13.4
22年12月期	35,826	4.8	2,230	324.5	991	64.4	603	24.0

(注) 包括利益 23年12月期 845百万円 (△14.4%) 22年12月期 987百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	5.83	5.61	5.6	3.8	4.5
22年12月期	4.59	4.38	4.6	4.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 1百万円 22年12月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	24,404	12,484	49.0	103.18
22年12月期	24,822	12,603	49.6	98.25

(参考) 自己資本 23年12月期 11,950百万円 22年12月期 12,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,103	△503	△1,039	5,704
22年12月期	2,321	△899	△2,066	6,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	250	43.6	2.1
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	347	51.5	3.0
24年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		58.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	△6.3	△1,300	—	△1,400	—	△880	—	△7.50
通期	34,500	1.2	1,000	△34.4	900	△4.3	600	△12.3	5.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	115,821,690 株	22年12月期	157,976,421 株
② 期末自己株式数	23年12月期	— 株	22年12月期	32,612,231 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	117,301,907 株	22年12月期	131,336,495 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,488	8.5	△427	—	566	—	990	—
22年12月期	5,994	22.8	201	—	△190	—	△45	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年12月期	8.44		8.12	
22年12月期	△0.34		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	18,266		12,557		66.0	104.16		
22年12月期	18,464		12,528		66.5	98.00		

(参考) 自己資本 23年12月期 12,064百万円 22年12月期 12,286百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。
(詳細は、[添付資料]P. 2 「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。)

(その他特記事項)

当社は、平成23年6月30日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年7月15日に自己株式の消却を行いました。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）における経済環境は、欧州における債務問題が深刻化し、欧州諸国のみならず世界経済情勢は不安定な状況で推移しました。わが国経済においても東日本大震災の影響により落ち込んだ経済活動に回復の兆しが見られたものの、海外景気や為替変動等の影響を受け不透明さが続いています。

このような状況の下、当社グループは、パートナー企業とのリレーション強化による新規顧客の開拓を行い、医療市場を中心に提案営業に注力するほか、決め細やかなサービスやサポートの拡充によるソリューション販売の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、340億80百万円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面においては、ソリューション販売の伸長により利益率の高い付加価値サービスや高収益製品の販売が増加したことに加え、円高により国内の仕入原価が低下したことなどから、売上総利益率が61.2%と前年同期比2.6ポイント上昇しました。一方で、グローバルビジネスの拡張と経営効率の向上のための社内インフラ整備のコストとして一般管理費が増加したことなどにより営業利益は減少しました。また、円高による為替差損が4億92百万円発生しましたが、米国子会社の業績改善に伴う繰延税金資産の計上により法人税等調整額が増加したことから、当期純利益は前年同期比13.4%増の6億84百万円となりました。

（所在地セグメント）

■日本

日本では、医療、自治体、教育などの公共市場に注力し、ソリューション営業を展開いたしました。最も注目する医療市場に対し、医療関係者向け大型展示会の参加や病院セミナー及び見学会を実施するなど、当社グループのブランド訴求に努めた結果、受注が伸長しました。しかし、昨年好調であった文教市場での販売が伸び悩み、一般企業などの設備投資の抑制などから案件規模は縮小傾向が見られ、売上高は180億6百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

■米州

米州では、引き続きヘルスケア市場に注目し、メキシコやアルゼンチンの医療施設などへの営業活動を行いました。また、小売、通信事業者、連邦政府をターゲットとして営業強化に努めました。第2四半期に受注した大型ホームセンターの大型案件や、政府による景気刺激策が追い風となりトリプルプレイサービス事業の案件が好調に推移し、売上高は80億41百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

■EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAでは、債務危機問題に端を発した景気後退が全域に拡大し、公共事業や企業の設備投資抑制が顕著になりました。そのような中で、当社グループは、高品質かつコスト競争力のあるルーマニアにコールセンターを設立するなど、サポート体制の構築に努めました。その結果、北欧やドイツでは前年並みの販売を維持しましたが、イタリアを始め他国での売上が伸び悩み、EMEA全体での売上高は58億88百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

■アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域では、ニュージーランドにおける政府主導の学校ネットワーク構築に係る大型案件の受注をはじめ、タイやインドなどの新興国においてIP監視ソリューションの販売が増加し、売上高は21億43百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

< 当期の連結業績 >

（単位：百万円）

	当期	前期	前期比
売上高	34,080	35,826	△4.9%
日本	18,006	21,036	△14.4%
米州	8,041	5,977	34.5%
EMEA	5,888	7,040	△16.4%
アジア・オセアニア	2,143	1,772	21.0%
営業利益	1,523	2,230	△31.7%
経常利益	940	991	△5.1%
当期純利益	684	603	13.4%

② 次期の見通し

世界経済は欧州の景気後退を背景に下振れリスクが急速に拡大すると懸念されており、国内経済においても東日本大震災の影響により落ち込んだ経済活動に回復の兆しが見られるものの、為替変動等の影響を受け、不透明な状況が続くものと思われま。一方、アジア・オセアニア地域においては、中国やインドなど新興国を中心に、経済成長の継続が期待されます。

当社グループでは、目まぐるしく変化する世界経済情勢に機動的に対応するため、グループ全体で社内インフラ整備を行い、グローバルビジネスの拡張と経営効率の向上を図っております。また、ネットワーク機器メーカーとして最先端の技術開発と顧客ニーズにマッチした市場性の高いネットワーク機器の提供を目指した研究開発を強化する一方で、新市場や成長が見込まれる市場に対しソリューションビジネスの展開を促進し、安定的収益基盤の構築を目指しております。

国内では、主要顧客である医療機関、文教、自治体に加え、製造業など他業種への積極的な営業展開により受注増加を目指します。また、近年増加傾向にあるアジア地域を中心とした海外への事業進出を図る企業向けに、当社グループの海外拠点を活用し国内外双方向から営業やサポートを提供してまいります。

米州では、今期に大幅に拡大した小売業向けの販売が次期は縮小すると予想しておりますが、業界の動向を探りながら、通信事業者および連邦政府向けの営業を強化してまいります。

EMEAでは、経済状況が不透明ではありますが、市場別パートナー開拓を強化し販売拡大を目指してまいります。

アジア・オセアニアでは、引き続き好調に推移し、特に中国やインドなどの新興国を中心に販売が増加すると予測しています。

以上により、次期の連結業績は、売上高345億円（当連結会計年度比1.2%増）、営業利益10億円（当連結会計年度比34.4%減）、経常利益9億円（当連結会計年度比4.3%減）、当期純利益6億円（当連結会計年度比12.3%減）を見込んでおります。

また、為替相場につきましては、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、ドル円相場は1ドル＝77.5円を想定しております。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
上期	14,400	△1,300	△1,400	△880
下期	20,100	2,300	2,300	1,480
通期	34,500	1,000	900	600

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は244億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円の減少となりました。流動資産は195億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億18百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億82百万円増加した一方で、現金及び預金が5億85百万円、商品及び製品が4億3百万円、原材料及び貯蔵品が2億78百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産は48億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円の増加となりました。これは主に社内インフラ構築等に係る無形固定資産が4億65百万円、繰延税金資産が3億2百万円増加したことなどによるものです。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は119億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の減少となりました。流動負債は80億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が7億31百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6億16百万円、短期借入金が13億77百万円減少したことなどによるものです。固定負債は38億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億65百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が10億10百万円増加したことなどによるものです。

<純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は124億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益を6億84百万円計上いたしましたが、配当及び自己株式の消却により利益剰余金が1億75百万円の増加となったこと、自己株式の消却などにより資本剰余金が36億99百万円減少（自己株式は29億83百万円減少）したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は49.0%となり、前連結会計年度末より0.6ポイントの低下となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少となる57億4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の営業活動による収入は11億3百万円となり、前連結会計年度に比べ12億18百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少により8億75百万円収入が増加した一方、未払費用の減少による支出が3億96百万円増加したこと、法人税等の支払額が7億21百万円増加したことなどによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の投資活動による支出は5億3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億95百万円の減少となりました。これは主に、社内インフラ構築等に係る無形固定資産の取得が1億57百万円増加した一方で、定期預金の解約が1億円あったこと、貸付による支出が3億円減少したことなどによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動による支出は10億39百万円となり、前連結会計年度に比べ10億27百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減額が7億57百万円増加し、長期借入金の返済による支出が4億48百万円増加した一方で、長期借入金の借入による収入が9億10百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が13億30百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	45.4	58.4	56.1	49.6	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	26.1	31.0	51.5	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.01	0.15	1.16	1.47	3.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	13.2	34.8	27.5	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、普通配当は1株あたり2円、また、当社は平成24年3月に創立25周年を迎えることから、記念配当として1株あたり1円を加え、合計3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき普通配当として1株あたり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告（平成22年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、イーサネット技術およびIP技術を基盤とした総合的なネットワークソリューションを提供することにより、快適で安心・安全なICT社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定した収益基盤の構築を経営目標の一つとしており、売上高成長率、営業利益、営業利益率に重点を置き、これらの継続的な向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な事業拡大のため、事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、社会の潮流を見据えた技術開発と成長分野への経営資源の集中を最優先に行ってまいります。社会のニーズに合致した製品とサービスを安定的に提供することはもとより、これまでに築き上げたブランド力、技術力そして培った豊富な知識や経験などを活かし、顧客ニーズに沿ったソリューション販売を強化することにより収益力を向上させること、さらには、ネットワークスペシャリストとして当社グループならではのネットワークベースのシステム提案によってビジネス拡大を図るため、以下のような取り組みを実践してまいります。

①グローバルオペレーション

グループ全社でIT基盤を統合する社内インフラ整備を行っております。これにより、より機動的な経営判断が可能となり経営の効率化が図れるほか、成長性が高い市場においてビジネスの機会をいち早く捉えることでグローバルビジネスの拡張を目指します。

②製品提供からソリューション提供への転換

コンピュータネットワーク機器専門メーカーとして誕生した設立当初に比べ、現在は社会環境が変化し、コンピュータネットワークが社会に深く浸透して市場規模が拡大してまいりましたが、同時に競争も激化しております。当社グループは、単なるコストパフォーマンスの高い製品を販売するだけのメーカーではなく、顧客にとっての最適なネットワークシステムやサービス、サポートを提供するソリューション販売企業へとシフトし、差別化を図ってまいります。

③レジリエンシー（弾力性）思想に基づく研究開発の強化

安全で豊かな生活を支える社会インフラの中核として重要性を増すネットワークは、クラウドコンピューティングの普及とともに、そのインフラであるネットワークには極めて高い信頼性、安全性が必要とされています。リスク回避や弾力性に優れたレジリエンシーという発想に基づき、弾力性、対応性、復旧力に優れたテクノロジーやソリューションの強化に努めます。また、大規模事業者向けの製品化など製品ラインナップを拡充し、シェア拡大を図ってまいります。

④高付加価値サービスの拡充

コンサルティングから設計・構築、運用管理に至る総合サービスを提供する「プロフェッショナルサービス」や障害が発生した際に最短のダウンタイムで復旧を支援する「サポートサービス」などをグループ全体で拡充し、収益性の高いサービスビジネスを強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ネットワーク・インフラに対する市場のニーズが高度化する中、当社グループは、技術力の向上、マーケティング力および営業力の強化により、ネットワークのベストパートナーとして、迅速な対応と高度なトータルソリューションの提供により、事業価値の向上に努めてまいります。

また、企業経営に対する健全性、透明性が求められる中、当社グループは、コーポレートガバナンスの確立、コンプライアンスの強化、会社情報の適時開示等を通して、これらの要求、要望にこたえられるように全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,290,272	5,704,517
受取手形及び売掛金	8,311,783	8,694,764
商品及び製品	3,555,065	3,151,391
仕掛品	191,790	170,982
原材料及び貯蔵品	801,374	523,088
繰延税金資産	513,828	250,423
その他	1,037,384	1,292,744
貸倒引当金	△246,360	△251,332
流動資産合計	20,455,139	19,536,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,411,253	1,571,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△918,276	△991,180
建物及び構築物 (純額)	492,977	580,501
機械装置及び運搬具	1,399,288	1,394,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△922,275	△952,283
機械装置及び運搬具 (純額)	477,013	442,034
工具、器具及び備品	4,966,764	4,863,255
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,309,068	△4,244,610
工具、器具及び備品 (純額)	657,695	618,644
土地	495,016	490,943
建設仮勘定	147,154	—
有形固定資産合計	2,269,857	2,132,124
無形固定資産		
その他	667,877	1,133,625
無形固定資産合計	667,877	1,133,625
投資その他の資産		
投資有価証券	56,161	57,482
長期前払費用	48,825	45,764
繰延税金資産	286,717	588,739
その他	1,059,936	928,060
貸倒引当金	△22,001	△17,791
投資その他の資産合計	1,429,639	1,602,254
固定資産合計	4,367,374	4,868,004
資産合計	24,822,514	24,404,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202,947	1,586,863
短期借入金	1,708,475	331,079
1年内返済予定の長期借入金	558,396	1,289,596
1年内償還予定の社債	168,000	80,000
未払費用	1,190,910	1,039,948
未払法人税等	386,793	118,479
賞与引当金	256,938	320,344
前受収益	2,020,470	2,235,981
繰延税金負債	113,512	—
その他	1,142,352	1,081,646
流動負債合計	9,748,797	8,083,940
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	888,240	1,898,444
繰延税金負債	79,454	71,302
退職給付引当金	684,412	684,875
その他	738,064	1,181,074
固定負債合計	2,470,170	3,835,696
負債合計	12,218,968	11,919,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,835,708	9,847,403
資本剰余金	3,738,759	39,728
利益剰余金	354,400	530,312
自己株式	△2,983,470	—
株主資本合計	10,945,397	10,417,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△434	27
繰延ヘッジ損益	—	123
為替換算調整勘定	1,371,801	1,532,413
その他の包括利益累計額合計	1,371,367	1,532,564
新株予約権	286,780	534,938
純資産合計	12,603,545	12,484,948
負債純資産合計	24,822,514	24,404,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,826,948	34,080,187
売上原価	14,822,723	13,219,746
売上総利益	21,004,225	20,860,441
販売費及び一般管理費	18,773,366	19,336,455
営業利益	2,230,858	1,523,985
営業外収益		
受取利息	12,822	17,041
受取配当金	1,495	134
持分法による投資利益	7,545	1,366
その他	27,722	14,335
営業外収益合計	49,586	32,878
営業外費用		
支払利息	84,338	102,226
為替差損	1,171,350	492,306
その他	33,713	21,891
営業外費用合計	1,289,402	616,424
経常利益	991,042	940,439
特別利益		
固定資産売却益	626	116
投資有価証券売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	65,754	—
新株予約権戻入益	5,531	797
子会社清算益	20,494	—
特別利益合計	92,417	914
特別損失		
固定資産売却損	157	102
固定資産除却損	6,285	41,270
事業再編損	106,733	32,676
訴訟関連損失	5,798	—
投資有価証券評価損	5,861	1,007
子会社清算損	—	18,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,162
特別損失合計	124,835	113,113
税金等調整前当期純利益	958,624	828,241
法人税、住民税及び事業税	441,831	308,591
過年度法人税等	3,815	7,991
法人税等調整額	△90,488	△172,465
法人税等合計	355,159	144,117
少数株主損益調整前当期純利益	—	684,123
当期純利益	603,465	684,123

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	684,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	461
繰延ヘッジ損益	—	123
為替換算調整勘定	—	160,611
その他の包括利益合計	—	161,197
包括利益	—	845,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	845,320
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,807,675	9,835,708
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	28,033	11,694
当期変動額合計	28,033	11,694
当期末残高	9,835,708	9,847,403
資本剰余金		
前期末残高	3,710,725	3,738,759
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	28,033	11,694
自己株式の消却	—	△3,710,725
当期変動額合計	28,033	△3,699,031
当期末残高	3,738,759	39,728
利益剰余金		
前期末残高	40,272	354,400
当期変動額		
剰余金の配当	△289,337	△250,728
当期純利益	603,465	684,123
自己株式の消却	—	△257,482
当期変動額合計	314,128	175,912
当期末残高	354,400	530,312
自己株式		
前期末残高	△668,512	△2,983,470
当期変動額		
自己株式の取得	△2,314,958	△984,737
自己株式の消却	—	3,968,208
当期変動額合計	△2,314,958	2,983,470
当期末残高	△2,983,470	—
株主資本合計		
前期末残高	12,890,160	10,945,397
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	56,067	23,389
剰余金の配当	△289,337	△250,728
当期純利益	603,465	684,123
自己株式の取得	△2,314,958	△984,737
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,944,762	△527,953
当期末残高	10,945,397	10,417,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△633	△434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	199	461
当期変動額合計	199	461
当期末残高	△434	27
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	123
当期変動額合計	—	123
当期末残高	—	123
為替換算調整勘定		
前期末残高	988,063	1,371,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	383,738	160,611
当期変動額合計	383,738	160,611
当期末残高	1,371,801	1,532,413
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	987,429	1,371,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	383,938	161,197
当期変動額合計	383,938	161,197
当期末残高	1,371,367	1,532,564
新株予約権		
前期末残高	199,334	286,780
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	△6,919
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,446	255,077
当期変動額合計	87,446	248,158
当期末残高	286,780	534,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,076,924	12,603,545
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	56,067	16,470
剰余金の配当	△289,337	△250,728
当期純利益	603,465	684,123
自己株式の取得	△2,314,958	△984,737
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471,384	416,274
当期変動額合計	△1,473,378	△118,597
当期末残高	12,603,545	12,484,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		958,624		828,241
減価償却費		531,950		693,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△45,717		11,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)		55,686		69,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		28,618		5,624
受取利息及び受取配当金		△14,318		△17,176
支払利息		84,338		102,226
為替差損益 (△は益)		1,092,820		369,475
投資有価証券評価損益 (△は益)		5,861		1,007
投資有価証券売却損益 (△は益)		△9		—
固定資産売却損益 (△は益)		△469		△14
固定資産除却損		6,285		41,270
持分法による投資損益 (△は益)		△7,545		△1,366
新株予約権戻入益		△5,531		△797
子会社清算損益 (△は益)		△20,494		18,893
事業再編損失		106,733		32,676
訴訟関連損失		5,798		—
未払費用の増減額 (△は減少)		295,158		△101,752
売上債権の増減額 (△は増加)		△788,952		△547,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△330,851		545,053
仕入債務の増減額 (△は減少)		△362,030		△477,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		19,162
その他		913,908		351,453
小計		2,509,865		1,944,163
持分法適用会社からの配当金の受取額		1,416		472
利息及び配当金の受取額		14,314		17,160
利息の支払額		△81,500		△101,314
法人税等の支払額		△12,016		△733,184
事業再編による支出		△104,619		△23,709
訴訟関連損失の支払額		△5,798		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,321,662		1,103,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△472,277	△419,707
有形固定資産の売却による収入	768	286
無形固定資産の取得による支出	△117,882	△275,124
投資有価証券の取得による支出	△640	△655
投資有価証券の売却による収入	10	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	100,000
貸付けによる支出	△300,190	△181
貸付金の回収による収入	975	82,590
敷金及び保証金の回収による収入	15,822	25,729
敷金及び保証金の差入による支出	△22,477	△16,356
その他	△3,395	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,287	△503,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△608,983	△1,366,747
長期借入れによる収入	1,690,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△410,364	△858,596
社債の償還による支出	△168,000	△168,000
自己株式の取得による支出	△2,314,958	△984,737
配当金の支払額	△284,924	△246,980
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,600	16,470
その他	△9,084	△30,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066,713	△1,039,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312,192	△46,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△956,531	△485,755
現金及び現金同等物の期首残高	7,146,804	6,190,272
現金及び現金同等物の期末残高	6,190,272	5,704,517

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名は、アライドテレシス株式会社、Allied Telesis, Inc.、Allied Telesis International S.A. Allied Telesis EMENA GmbHは、平成22年5月10日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 Allied Telesyn International (Cayman), Ltd. は、平成22年6月30日に清算が終了し、Corega of America Inc. は、平成22年10月28日に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数1社 Allied Telesis Panama Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 ①主要な連結子会社 ・アライドテレシス株式会社 ・Allied Telesis, Inc. ・Allied Telesis International S.A. ②新たに連結の範囲に含めた子会社 ・Allied Telesis International Support & Education Center s.r.l. (平成23年4月18日設立) ・Allied Telesis (Dongguan) Electronic Co. Ltd. (平成23年6月20日設立) ・Allied Telesis (Thailand) Co., Ltd. (平成23年7月4日設立) ・ALLIED TELESIS SOLUÇÕES DE REDE LTDA. (平成23年8月1日設立) ・Allied Telesis India Private Limited (平成23年9月10日設立) ③連結の範囲から除外した子会社 ・Allied Telesis Austria GmbH (平成23年6月20日 Allied Telesis EMENA GmbH に吸収合併) ・ルート株式会社 (平成23年10月1日株式会社アライドテレシス開発センターに吸収合併) ・Corega Taiwan Inc. (平成23年8月1日 清算終了)</p> <p>(2) 非連結子会社の数1社 Allied Telesis Panama Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 持分法適用関連会社のアイビーシー株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 （3年～39年） 機械装置及び運搬具 （5年～6年） 工具、器具及び備品 （3年～20年）</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更) たな卸資産の評価方法については、従来、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これは基幹業務システムの変更を機に適時的に払出原価の算出を行うことにより、より迅速かつ適正に期間損益を算定することを目的としております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	987,403千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	987,403千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	199千円
為替換算調整勘定	383,738千円
計	383,938千円

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtockオプションの内容

a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権 (注)	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 150名	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名
ストックオプション数	普通株式 200,000株	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株
付与日	平成12年11月21日	平成14年4月15日	平成14年7月24日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成12年11月21日 至 平成14年3月30日	自 平成14年4月15日 至 平成16年3月30日	自 平成14年7月24日 至 平成16年6月7日
権利行使期間	自 平成14年3月30日 至 平成22年3月29日	自 平成16年3月30日 至 平成24年3月29日	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名
ストックオプション数	普通株式 65,600株	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株
付与日	平成15年4月28日	平成15年8月25日	平成16年11月5日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年4月28日 至 平成16年6月7日	自 平成15年8月25日 至 平成17年3月26日	自 平成16年11月5日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成17年3月26日 至 平成25年3月25日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名
ストックオプション数	普通株式 1,065,000株	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成16年12月14日	平成17年2月23日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成17年3月24日	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名
ストックオプション数	普通株式 500,000株	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株
付与日	平成17年3月31日	平成18年2月27日	平成18年6月8日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日
権利行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び数	社外協力者 2名	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名
ストックオプション数	普通株式 150,000株	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株
付与日	平成20年5月23日	平成21年1月23日	平成21年1月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日
権利行使期間	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名 関係会社取締役 9名 関係会社従業員 143名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
ストックオプション数	普通株式 4,495,000株	普通株式 3,505,000株
付与日	平成22年3月11日	平成22年3月11日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成22年3月11日 至 平成24年3月11日	自 平成22年3月11日 至 平成23年3月11日
権利行使期間	自 平成24年3月11日 至 平成31年3月30日	自 平成23年3月11日 至 平成27年3月10日

(注) 平成22年3月29日をもって行使期間満了により消滅しております。

b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

① スtockオプションの数

a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72,400	3,000	149,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	72,400	—	400
未行使残	—	3,000	149,100

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	41,300	43,900	590,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	13,000	200,000
未行使残	41,300	30,900	390,000

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	389,000	354,000	324,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	86,000	—	—
未行使残	303,000	354,000	324,000

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	875,000	210,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	10,000	30,000
未行使残	500,000	865,000	180,000

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,470,000	6,300,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	6,300,000
未確定残	—	1,470,000	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150,000	—	—
権利確定	—	—	6,300,000
権利行使	—	—	1,100,000
失効	—	—	—
未行使残	150,000	—	5,200,000

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	4,495,000	3,505,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	4,495,000	3,505,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	50,000
付与	—
失効	2,500
権利確定	22,500
未確定残	25,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	841,200
権利確定	22,500
権利行使	—
失効	233,000
未行使残	630,700

② 単価情報

a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	400	421	409
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	275	235	239
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	170	288	336
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	406	573	290
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	204-220

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格 (円)	78	36	36
行使時平均株価 (円)	—	—	120
公正な評価単価 (付与日) (円)	34	24.41-25.64	14.97

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
権利行使価格 (円)	81	81
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	24.32-28.55	23.34

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均(円未満は四捨五入)であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値(円未満は四捨五入)であります。

b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	—
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.00

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	69.65-80.76%	64.16%
予想残存期間	5.5-7.0年	3.0年
予想配当(利回り)	2.56%	2.56%
無リスク利率	0.564-0.793%	0.256%

(3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	5.5年(2004年8月30日から2010年3月11日まで)の株価実績に基づき算定した。	3.0年(2007年3月12日から2010年3月11日まで)の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 109,445千円

(2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 5,531千円

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) ストックオプションの内容

a) 提出会社

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名
ストックオプション数	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株	普通株式 65,600株
付与日	平成14年4月15日	平成14年7月24日	平成15年4月28日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成14年4月15日 至 平成16年3月30日	自 平成14年7月24日 至 平成16年6月7日	自 平成15年4月28日 至 平成16年6月7日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成24年3月29日	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名
ストックオプション数	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株	普通株式 1,065,000株
付与日	平成15年8月25日	平成16年11月5日	平成16年12月14日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年8月25日 至 平成17年3月26日	自 平成16年11月5日 至 平成17年3月24日	自 平成16年12月14日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成17年3月26日 至 平成25年3月25日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名
ストックオプション数	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成17年2月23日	平成17年3月18日	平成17年3月31日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名	社外協力者 2名
ストックオプション数	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成18年2月27日	平成18年6月8日	平成20年5月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日
権利行使期間	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名	当社取締役 3名 当社従業員 6名 関係会社取締役 9名 関係会社従業員 143名
ストックオプション数	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株	普通株式 4,495,000株
付与日	平成21年1月23日	平成21年1月23日	平成22年3月11日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日	自 平成22年3月11日 至 平成24年3月11日
権利行使期間	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日	自 平成24年3月11日 至 平成31年3月30日

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 1名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 関係会社取締役 3名 関係会社従業員 55名
ストックオプション数	普通株式 3,505,000株	普通株式 5,000,000株
付与日	平成22年3月11日	平成23年3月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成22年3月11日 至 平成23年3月11日	自 平成23年3月23日 至 平成24年3月23日
権利行使期間	自 平成23年3月11日 至 平成27年3月10日	自 平成24年3月23日 至 平成28年3月22日

b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

① スtockオプションの数

a) 提出会社

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	149,100	41,300
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	800	—
未行使残	3,000	148,300	41,300

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30,900	390,000	303,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	30,900	390,000	303,000

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	354,000	324,000	500,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	354,000	324,000	500,000

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	865,000	180,000	150,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	865,000	180,000	150,000

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,470,000	—	4,495,000
付与	—	—	—
失効	—	—	46,000
権利確定	1,470,000	—	—
未確定残	—	—	4,449,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	5,200,000	—
権利確定	1,470,000	—	—
権利行使	7,500	450,000	—
失効	50,000	—	—
未行使残	1,412,500	4,750,000	—

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	3,505,000	—
付与	—	5,000,000
失効	—	—
権利確定	3,505,000	—
未確定残	—	5,000,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	3,505,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	3,505,000	—

b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	25,000
付与	—
失効	25,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	630,700
権利確定	—
権利行使	—
失効	127,100
未行使残	503,600

② 単価情報

a) 提出会社

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	421	409	275
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	235	239	170
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	288	336	406
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利行使価格 (円)	573	290	78
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	204-220	34

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利行使価格 (円)	36	36	81
行使時平均株価 (円)	119	95	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	24.41-25.64	14.97	24.32-28.55

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利行使価格 (円)	81	86
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	23.34	48.00

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均(円未満は四捨五入)であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値(円未満は四捨五入)であります。

b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	—
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.00

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第22回新株予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第22回新株予約権
株価変動性	56.88%
予想残存期間	3.0年
予想配当(利回り)	1.72%
無リスク利率	0.295%

(3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第22回新株予約権
株価変動性	3.0年(2008年3月22日から2011年3月23日まで)の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 255,875千円

(2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 797千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,036,646	13,017,968	1,772,332	35,826,948	—	35,826,948
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	758,656	175,668	8,750,756	9,685,081	(9,685,081)	—
計	21,795,303	13,193,637	10,523,089	45,512,029	(9,685,081)	35,826,948
営業費用	20,118,974	12,880,120	10,206,804	43,205,899	(9,609,809)	33,596,089
営業利益	1,676,329	313,516	316,284	2,306,130	(75,271)	2,230,858
II 資産	20,866,895	6,853,589	4,002,350	31,722,835	(6,900,320)	24,822,514

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	5,591,551	7,040,449	1,770,250	14,402,251
II 連結売上高(千円)	—	—	—	35,826,948
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	15.6	19.7	4.9	40.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)2	前連結財務諸表計上額(注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,036,646	5,977,519	7,040,449	1,772,332	35,826,948	—	35,826,948
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	758,656	210,480	158,955	8,750,756	9,878,848	(9,878,848)	—
計	21,795,303	6,187,999	7,199,404	10,523,089	45,705,796	(9,878,848)	35,826,948
セグメント利益又は損失(△)	1,676,329	66,386	252,293	316,284	2,311,293	(80,434)	2,230,858
セグメント資産	20,866,895	3,755,379	3,738,778	4,002,350	32,363,402	(7,540,888)	24,822,514
セグメント負債	8,480,410	7,060,947	2,258,526	5,831,039	23,630,924	(11,411,955)	12,218,968
その他の項目							
減価償却費	217,965	129,294	33,666	123,677	504,602	(103,115)	401,486
持分法適用会社への投資額	40,642	—	—	—	40,642	—	40,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	909,847	129,404	55,537	69,113	1,163,902	—	1,163,902

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△80,434千円には、セグメント間取引消去△82,623千円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△21,114千円及び貸倒引当金戻入益23,303千円を貸倒引当金繰入額のマイナスとして反映したものが含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,540,888千円には、セグメント間取引消去△7,275,478千円、たな卸資産の調整額△262,942千円及びセグメント間取引にかかる税効果会計の調整額△2,468千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△11,411,955千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) その他の項目の減価償却費の調整額△103,115千円は研究開発に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、前連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)2	当連結財務諸表計上額(注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,006,352	8,041,745	5,888,403	2,143,686	34,080,187	—	34,080,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	880,057	308,746	53,182	8,820,648	10,062,633	(10,062,633)	—
計	18,886,409	8,350,491	5,941,585	10,964,334	44,142,821	(10,062,633)	34,080,187
セグメント利益又は損失(△)	△84,464	750,644	104,913	156,862	927,956	596,029	1,523,985
セグメント資産	20,939,699	4,057,392	2,521,260	3,565,327	31,083,679	(6,679,094)	24,404,584
セグメント負債	9,081,251	5,825,497	1,621,371	5,528,090	22,056,210	(10,136,573)	11,919,636
その他の項目							
減価償却費	397,643	140,851	34,378	100,844	673,718	(106,837)	566,880
持分法適用会社への投資額	41,537	—	—	—	41,537	—	41,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	861,571	71,556	30,621	149,524	1,113,274	—	1,113,274

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額596,029千円には、セグメント間取引消去483,289千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等112,740千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△6,679,094千円には、セグメント間取引消去△6,528,892千円及びたな卸資産の調整額△150,202千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△10,136,573千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) その他の項目の減価償却費の調整額△106,837千円は研究開発に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、当連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA	アジア・オセアニア	合計
18,514,036	6,937,939	596,847	5,888,403	2,142,961	34,080,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米州	EMEA	ニュージーランド	その他アジア・オセアニア	合計
1,436,774	49,004	43,703	434,749	167,891	2,132,124

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	6,236,472	日本

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	98円25銭	103円18銭
1株当たり当期純利益額	4円59銭	5円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円38銭	5円61銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	603,465千円	684,123千円
普通株式に係る当期純利益	603,465千円	684,123千円
普通株式の期中平均株式数	131,336,495株	117,301,907株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	6,425,240株	4,609,134株
(うち、新株予約権)	(6,425,240株)	(4,609,134株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 3,137,300株 新株引受権1種類 3,000株	新株予約権11種類 8,136,500株 新株引受権1種類 3,000株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628,558	3,478,571
受取手形	3,417	13,728
売掛金	437,909	180,209
前払費用	63,070	67,704
繰延税金資産	289,649	70,364
短期貸付金	4,083,179	4,044,960
未収入金	1,073,914	584,597
関係会社立替債権	59,993	66,251
未収還付法人税等	—	223,632
その他	2,906	7
貸倒引当金	△2,660,214	△2,950,214
流動資産合計	6,982,385	5,779,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	394,755	538,933
減価償却累計額	△285,116	△324,878
建物(純額)	109,638	214,054
構築物	5,342	11,066
減価償却累計額	△4,930	△5,511
構築物(純額)	411	5,554
工具、器具及び備品	318,475	311,729
減価償却累計額	△163,470	△176,557
工具、器具及び備品(純額)	155,004	135,171
土地	393,354	393,354
建設仮勘定	145,951	—
有形固定資産合計	804,360	748,135
無形固定資産		
ソフトウェア	16,981	750,436
ソフトウェア仮勘定	481,050	175,829
無形固定資産合計	498,031	926,265
投資その他の資産		
投資有価証券	8,529	7,522
関係会社株式	7,087,408	7,075,508
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	218,190	109,110
関係会社長期貸付金	5,010,346	4,879,650
長期前払費用	—	2,551
差入保証金	403,674	402,868
その他	44,248	44,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸倒引当金	△2,593,000	△1,709,000
投資その他の資産合計	10,179,396	10,812,727
固定資産合計	11,481,789	12,487,128
資産合計	18,464,174	18,266,941
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,381,647	200,000
1年内返済予定の長期借入金	523,396	1,369,596
リース債務	24,757	29,207
未払金	1,256,608	1,061,491
未払費用	17,917	9,086
未払法人税等	249,670	9,817
預り金	12,407	13,574
賞与引当金	34,991	27,277
関係会社立替債務	852,311	131,467
その他	44,420	12,943
流動負債合計	4,398,128	2,864,461
固定負債		
長期借入金	968,240	1,898,444
リース債務	109,375	84,568
退職給付引当金	37,767	45,637
資産除去債務	—	19,206
長期未払金	421,826	797,357
固定負債合計	1,537,208	2,845,213
負債合計	5,935,337	5,709,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,835,708	9,847,403
資本剰余金		
資本準備金	28,033	39,728
その他資本剰余金	3,710,725	—
資本剰余金合計	3,738,759	39,728
利益剰余金		
利益準備金	28,933	54,006
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,666,343	2,123,072
利益剰余金合計	1,695,277	2,177,078
自己株式	△2,983,470	—
株主資本合計	12,286,274	12,064,210
新株予約権	242,561	493,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産合計	12,528,836	12,557,265
負債純資産合計	18,464,174	18,266,941

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	5,598,740	5,097,154
不動産賃貸収入	395,986	390,863
営業収益合計	5,994,727	5,488,018
営業費用		
研究開発費	4,014,060	3,806,804
不動産賃貸原価	348,601	343,369
その他	1,430,951	1,765,164
営業費用合計	5,793,614	5,915,338
営業利益又は営業損失 (△)	201,112	△427,320
営業外収益		
受取利息	412,803	415,134
受取配当金	2,799	792,485
購買サービス収入	84,222	25,784
システム利用料	—	164,818
雑収入	14,078	3,102
営業外収益合計	513,903	1,401,325
営業外費用		
支払利息	51,773	72,966
支払手数料	14,575	3,563
支払保証料	945	961
自己株式取得費用	13,399	2,691
為替差損	819,472	327,185
雑損失	4,863	0
営業外費用合計	905,029	407,368
経常利益又は経常損失 (△)	△190,012	566,636
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
新株予約権戻入益	5,531	797
貸倒引当金戻入額	185,200	594,000
特別利益合計	190,741	594,797
特別損失		
固定資産除却損	9	85
投資有価証券評価損	5,861	1,007
関係会社株式評価損	278,000	—
子会社清算損	—	5,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,906
特別損失合計	283,870	15,229
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△283,141	1,146,204
法人税、住民税及び事業税	△154,841	△63,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
過年度法人税等	2,236	—
法人税等調整額	△85,229	219,285
法人税等合計	△237,833	156,192
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,307	990,012

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,807,675	9,835,708
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	28,033	11,694
当期変動額合計	28,033	11,694
当期末残高	9,835,708	9,847,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	28,033
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	28,033	11,694
当期変動額合計	28,033	11,694
当期末残高	28,033	39,728
その他資本剰余金		
前期末残高	3,710,725	3,710,725
当期変動額		
自己株式の消却	—	△3,710,725
当期変動額合計	—	△3,710,725
当期末残高	3,710,725	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,710,725	3,738,759
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	28,033	11,694
自己株式の消却	—	△3,710,725
当期変動額合計	28,033	△3,699,031
当期末残高	3,738,759	39,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	28,933
当期変動額		
利益準備金の積立	28,933	25,072
当期変動額合計	28,933	25,072
当期末残高	28,933	54,006
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,029,921	1,666,343
当期変動額		
剰余金の配当	△289,337	△250,728
利益準備金の積立	△28,933	△25,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,307	990,012
自己株式の消却	—	△257,482
当期変動額合計	△363,578	456,728
当期末残高	1,666,343	2,123,072
利益剰余金合計		
前期末残高	2,029,921	1,695,277
当期変動額		
剰余金の配当	△289,337	△250,728
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,307	990,012
自己株式の消却	—	△257,482
当期変動額合計	△334,644	481,801
当期末残高	1,695,277	2,177,078
自己株式		
前期末残高	△668,512	△2,983,470
当期変動額		
自己株式の取得	△2,314,958	△984,737
自己株式の消却	—	3,968,208
当期変動額合計	△2,314,958	2,983,470
当期末残高	△2,983,470	—
株主資本合計		
前期末残高	14,879,810	12,286,274
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,067	23,389
剰余金の配当	△289,337	△250,728
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,307	990,012
自己株式の取得	△2,314,958	△984,737
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,593,535	△222,064
当期末残高	12,286,274	12,064,210
新株予約権		
前期末残高	149,857	242,561
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	△6,919
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	92,704	257,412
当期変動額合計	92,704	250,493
当期末残高	242,561	493,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,029,668	12,528,836
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	56,067	16,470
剰余金の配当	△289,337	△250,728
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,307	990,012
自己株式の取得	△2,314,958	△984,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,704	257,412
当期変動額合計	△2,500,831	28,428
当期末残高	12,528,836	12,557,265